

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,725,173,128	固定負債	1,677,206,243
有形固定資産	5,182,856,113	地方債等	32,617,691
事業用資産	4,191,023,171	長期未払金	117,393,000
土地	321,162,143	退職手当引当金	1,502,553,740
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	24,641,812
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	565,304,075
建物	4,574,154,713	1年内償還予定地方債等	27,323,141
建物減価償却累計額	△ 734,654,326	未払金	352,426,554
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	45,840,107	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 15,479,466	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	160,509,838
船舶	0	預り金	8,422,334
船舶減価償却累計額	0	その他	16,622,208
船舶減損損失累計額	0	負債合計	2,242,510,318
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	6,870,165,142
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 1,674,314,248
航空機	0	他団体出資等分	△ 28,335
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	2,857,191,220		
物品減価償却累計額	△ 1,865,358,278		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	31,627,154		
ソフトウェア	31,627,154		
その他	0		
投資その他の資産	1,510,689,861		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	26,670,545		
長期貸付金	0		
基金	1,504,670,250		
減債基金	0		
その他	1,504,670,250		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20,650,934		
流動資産	713,159,749		
現金預金	542,892,844		
未収金	25,302,777		
短期貸付金	0		
基金	144,964,128		
財政調整基金	144,964,128		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	7,438,332,877	純資産合計	5,195,822,559
		負債及び純資産合計	7,438,332,877

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,630,800,699
業務費用	3,350,028,864
人件費	1,977,338,312
職員給与費	1,803,411,185
賞与等引当金繰入額	160,509,838
退職手当引当金繰入額	△ 782
その他	13,418,071
物件費等	1,194,005,585
物件費	773,467,979
維持補修費	21,874,906
減価償却費	398,662,700
その他	0
その他の業務費用	178,684,967
支払利息	994,207
徴収不能引当金繰入額	20,650,934
その他	157,039,826
移転費用	17,280,771,835
補助金等	208,699,343
社会保障給付	17,070,704,992
他会計への繰出金	0
その他	1,367,500
経常収益	69,888,821
使用料及び手数料	35,987,930
その他	33,900,891
純経常行政コスト	20,560,911,878
臨時損失	137,143,230
災害復旧事業費	16,960,320
資産除売却損	120,182,910
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	20,698,055,108

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,668,849,551	6,452,110,844	△ 1,783,236,404	△ 24,889
純行政コスト(△)	△ 20,698,055,108		△ 20,698,055,108	-
財源	21,225,052,862		21,225,052,862	-
税収等	13,727,928,191		13,727,928,191	-
国県等補助金	7,497,124,671		7,497,124,671	-
本年度差額	526,997,754		526,997,754	-
固定資産等の変動(内部変動)		418,054,298	△ 418,054,298	
有形固定資産等の増加		2,356,839,982	△ 2,356,839,982	
有形固定資産等の減少		△ 1,643,377,810	1,643,377,810	
貸付金・基金等の増加		38,402,928	△ 38,402,928	
貸付金・基金等の減少		△ 333,810,802	333,810,802	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,446			△ 3,446
その他	△ 21,300	0	△ 21,300	
本年度純資産変動額	526,973,008	418,054,298	108,922,156	△ 3,446
本年度末純資産残高	5,195,822,559	6,870,165,142	△ 1,674,314,248	△ 28,335

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,282,388,894
業務費用支出	2,989,430,059
人件費支出	2,035,267,128
物件費等支出	795,393,904
支払利息支出	994,207
その他の支出	157,774,820
移転費用支出	17,292,958,835
補助金等支出	220,886,343
社会保障給付支出	17,070,704,992
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,367,500
業務収入	20,391,279,924
税込等収入	12,827,570,432
国県等補助金収入	7,468,607,439
使用料及び手数料収入	35,987,930
その他の収入	59,114,123
臨時支出	16,960,320
災害復旧事業費支出	16,960,320
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	91,930,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	927,826,952
公共施設等整備費支出	889,424,024
基金積立金支出	38,402,928
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,222,806,024
国県等補助金収入	3,304,000
基金取崩収入	333,382,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	886,120,024
投資活動収支	294,979,072
【財務活動収支】	
財務活動支出	47,245,759
地方債等償還支出	28,552,327
その他の支出	18,693,432
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 47,245,759
本年度資金収支額	339,664,023
前年度末資金残高	194,706,568
比例連結割合変更に伴う差額	△ 81
本年度末資金残高	534,370,510

前年度末歳計外現金残高	7,652,313
本年度歳計外現金増減額	870,021
本年度末歳計外現金残高	8,522,334
本年度末現金預金残高	542,892,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 10年～45年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
ソフトウェア 5年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
(A)－(B)による
(A) 当組合の退職手当債務
(B) = I－II＋III
I 秋田県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額
II 既に職員に対し退職手当として支給された額の総額
III 秋田県市町村総合組合における積立金額の運用益のうち、当組合へ按分される額
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (5) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

無し

3 重要な後発事象

無し

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位:円

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
社会福祉法人水交会	129,468,000	0	0	129,468,000
計	129,468,000	0	0	129,468,000

5 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
秋田県市町村総合事務組合 (退職手当事務)	一部事務組合	比例連結	2.184%
秋田県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事務)	一部事務組合	比例連結	0.022%
秋田県市町村総合事務組合 (非常勤職員等公務災害補償事務)	一部事務組合	比例連結	0.390%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
② 一部事務組合は、負担金総額のうち各構成団体が納入した負担割合に基づき比例連結の対象としています。ただし、秋田県市町村総合事務組合(退職手当事務)については、以下の処理によって連結したものとみなしています。
当組合の持分相当の「退職手当にかかる基金」及び「退職手当準備金」を、それぞれ連結貸借対照表の「基金(その他)」及び「退職手当引当金」に計上する。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費の通次繰越額(同法施行令第145条第1項) 442,594,000円

(4)過年度修正等に関する事項

過年度の長期滞留債権について、本年度において修正を行っています。この修正により、純資産変動計算書「その他」において△21,300円が計上されています。

内容:介護保険料滞納繰越分にかかる長期滞留債権の減額

理由:遡及して調定額が減額されたため

(5)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成31年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

(6)減価償却累計額

事業用資産／建物：734,654,326円

事業用資産／工作物：15,479,466円

物品：1,865,358,278円